

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成22年12月7日提出

【発行者名】 新光投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 昭

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目17番10号

【事務連絡者氏名】 大澤 団
連絡場所：東京都中央区日本橋一丁目17番10号

【電話番号】 03 - 3277 - 1818

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 プレミアム・インカム実績分配ファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成22年6月8日付をもって提出した有価証券届出書（平成22年6月14日および平成22年7月26日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項のうち、「第二部 ファンド情報」、「第三部 ファンドの詳細情報」および「第四部 特別情報」に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するものです。

【訂正の内容】

- (1) 原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
_____部分は、訂正部分を示します。
- (2) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、該当箇所を更新します。
- (3) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」にかかる記載を更新します。
- (4) 原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」にかかる記載を更新します。
- (5) 原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」にかかる記載を更新します。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(2) 【ファンドの仕組み】

b. 委託会社の概況

(八) 大株主の状況

< 訂正前 >

(本書提出日現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1,393,462株	76.42%
株式会社新光総合研究所	東京都中央区日本橋 1 - 17 - 10	120,000	6.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	91,086	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	91,029	4.99

< 訂正後 >

(本書提出日現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋 1 - 17 - 10	122,000	6.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	91,086	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	91,029	4.99

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

a. 当ファンドの運用体制

< 訂正前 >

(略)

平成22年6月8日現在、コンプライアンスオフィサーは1名、コンプライアンス部は12名です。人員は今後変更になることがあります。

(略)

< 訂正後 >

(略)

平成22年12月7日現在、コンプライアンスオフィサーは1名、コンプライアンス部は12名です。人員は今後変更になることがあります。

(略)

5 【運用状況】

< 更新後 >

(1) 【投資状況】

(平成22年10月29日現在)

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	公社債券	特殊債券	国際機関	円	時価	%
				623,999,825		円
						%

		小 計	623,999,825	-	92.9
その他 資産	コール・ローン等	日本他	円 47,483,051	円 負債控除後の 取得価額	% 7.1
-	純資産総額		円 671,482,876	-	% 100.0

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成22年10月29日現在)

順位	銘柄名	国・ 地域	種 類	額 面	帳 簿 価 額		評 価 額		利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金 額 (円)	単価 (円)	金 額 (円)			
1	INTL BK RECON & DEVELOP	国際機関	特殊債券	10,865,000	684.54	74,375,317	688.75	74,833,556	6.5000	2013.09.11	11.14
2	EUROPEAN BK RECON & DEV	国際機関	特殊債券	4,460,000,000	0.93	41,584,415	0.93	41,734,583	6.7500	2013.02.19	6.21
3	EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	特殊債券	90,400,000	43.52	39,346,401	43.05	38,920,086	6.5000	2015.01.05	5.79
4	EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	特殊債券	1,255,000	3,098.13	38,881,614	3,068.27	38,506,868	6.5000	2014.08.12	5.73
5	EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	特殊債券	635,000	5,966.60	37,887,958	5,980.12	37,973,774	10.0000	2014.01.20	5.65
6	EUROPEAN BK RECON & DEV	国際機関	特殊債券	770,000	4,782.37	36,824,264	4,808.37	37,024,495	9.2500	2012.09.10	5.51
7	EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	特殊債券	3,940,000,000	0.91	36,047,611	0.91	36,212,540	6.0000	2014.04.22	5.39
8	EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	特殊債券	2,880,000	1,208.93	34,817,195	1,211.93	34,903,607	10.0000	2012.04.15	5.19
9	EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	特殊債券	12,630,000	271.86	34,336,360	268.81	33,951,460	6.7500	2017.06.13	5.05
10	INTL FINANCE CORP	国際機関	特殊債券	543,000	6,004.33	32,603,540	6,002.08	32,591,310	11.2500	2012.07.17	4.85
11	EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	特殊債券	450,000	6,352.33	28,585,489	6,324.73	28,461,326	14.0000	2013.03.13	4.23
12	EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	特殊債券	530,000	4,964.40	26,311,320	4,966.76	26,323,849	11.2500	2013.02.14	3.92
13	EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	特殊債券	5,200,000	268.71	13,972,920	268.25	13,949,494	6.5000	2016.09.30	2.07
14	INTL BK RECON & DEVELOP	国際機関	特殊債券	4,850,000	276.28	13,400,016	274.30	13,303,622	6.2500	2013.12.11	1.98
15	INTL BK RECON & DEVELOP	国際機関	特殊債券	210,000	6,272.59	13,172,446	6,258.57	13,142,998	5.3750	2014.12.15	1.95
16	EUROPEAN BK RECON & DEV	国際機関	特殊債券	4,850,000	265.10	12,857,641	263.19	12,765,103	6.7500	2017.05.12	1.90
17	EUROFIMA	国際機関	特殊債券	145,000	7,964.64	11,548,732	7,992.30	11,588,840	6.0000	2014.01.28	1.72
18	ASIAN DEVELOPMENT BANK	国際機関	特殊債券	140,000	8,193.43	11,470,809	8,206.87	11,489,618	7.1250	2013.03.19	1.71
19	EUROFIMA	国際機関	特殊債券	105,000	7,984.40	8,383,620	7,987.56	8,386,940	6.5000	2011.08.22	1.24
20	EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	特殊債券	700,000	1,158.96	8,112,735	1,159.65	8,117,582	7.5000	2016.06.01	1.20
21	INTL BK RECON & DEVELOP	国際機関	特殊債券	1,146,000	667.79	7,652,939	667.92	7,654,431	8.2500	2011.06.24	1.13
22	INTER-AMERICAN DEVEL BK	国際機関	特殊債券	110,000	6,800.66	7,480,733	6,772.96	7,450,265	7.5000	2015.04.15	1.10
23	EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	特殊債券	125,000	5,955.90	7,444,885	5,948.58	7,435,735	10.0000	2013.09.10	1.10
24	INTL FINANCE CORP	国際機関	特殊債券	100,000	6,505.43	6,505,431	6,488.81	6,488,817	7.7500	2012.08.23	0.96
25	EUROPEAN INVESTMENT BANK	国際機関	特殊債券	210,000	2,941.51	6,177,173	2,935.31	6,164,159	5.0000	2013.09.18	0.91
26	INTL FINANCE CORP	国際機関	特殊債券	75,000	7,940.53	5,955,404	7,965.43	5,974,075	5.7500	2014.06.24	0.88
27	INTL FINANCE CORP	国際機関	特殊債券	65,000	8,251.52	5,363,489	8,267.32	5,373,763	7.5000	2013.02.28	0.80
28	INTER-AMERICAN DEVEL BK	国際機関	特殊債券	95,000	4,817.83	4,576,940	4,735.09	4,498,337	9.0000	2012.08.28	0.66
29	INTL BK RECON & DEVELOP	国際機関	特殊債券	320,000	1,208.00	3,865,623	1,208.69	3,867,838	11.0000	2011.11.10	0.57
30	INTER-AMERICAN DEVEL BK	国際機関	特殊債券	500,000	719.94	3,599,704	721.89	3,609,469	8.0000	2016.01.26	0.53

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。

(注2) 外貨建債券の単価および金額は、平成22年10月29日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

種類別投資比率（平成22年10月29日現在）

種 類	投資比率（％）
特 殊 債 券	92.92
合 計	92.92

株式業種別投資比率（平成22年10月29日現在）

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

（単位：円）

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	714,512,598	721,321,912	10,598	10,699
	第2期計算期間末	786,148,504	790,618,957	10,200	10,258
第2期特定期間	第3期計算期間末	854,554,808	859,494,620	10,034	10,092
	第4期計算期間末	924,831,579	931,217,117	10,138	10,208
	第5期計算期間末	932,464,208	949,900,151	10,001	10,188
	第6期計算期間末	1,023,751,268	1,030,676,293	10,348	10,418
	第7期計算期間末	953,430,409	959,170,783	9,467	9,524
	第8期計算期間末	1,003,422,640	1,009,503,594	9,901	9,961
第3期特定期間	第9期計算期間末	977,885,288	984,600,915	10,339	10,410
	第10期計算期間末	850,322,752	855,519,462	9,654	9,713
	第11期計算期間末	784,535,421	788,448,327	9,223	9,269
	第12期計算期間末	776,840,173	781,270,590	9,293	9,346
	第13期計算期間末	760,752,894	765,381,363	9,369	9,426
	第14期計算期間末 (平成22年9月8日)	731,609,232	735,327,537	9,051	9,097
平成21年10月末日		879,930,210	-	10,363	-
平成21年11月末日		908,379,716	-	9,846	-
平成21年12月末日		969,958,591	-	10,102	-
平成22年1月末日		968,131,330	-	9,713	-
平成22年2月末日		971,950,104	-	9,610	-
平成22年3月末日		989,157,860	-	10,275	-
平成22年4月末日		918,100,977	-	10,461	-
平成22年5月末日		808,321,438	-	9,531	-
平成22年6月末日		767,990,055	-	9,179	-
平成22年7月末日		765,499,525	-	9,405	-

平成22年8月末日	736,700,492	-	9,114	-
平成22年9月末日	719,749,535	-	9,431	-
平成22年10月末日	671,482,876	-	9,185	-

(注1) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。

(注2) 表中の分配付きの数値は支払外国税を控除している場合があります。

【分配の推移】

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成21年8月10日)	101円
	第2期計算期間 (平成21年9月8日)	58円
第2期特定期間	第3期計算期間 (平成21年10月8日)	58円
	第4期計算期間 (平成21年11月9日)	70円
	第5期計算期間 (平成21年12月8日)	187円
	第6期計算期間 (平成22年1月8日)	70円
	第7期計算期間 (平成22年2月8日)	57円
	第8期計算期間 (平成22年3月8日)	60円
第3期特定期間	第9期計算期間 (平成22年4月8日)	71円
	第10期計算期間 (平成22年5月10日)	59円
	第11期計算期間 (平成22年6月8日)	46円
	第12期計算期間 (平成22年7月8日)	53円
	第13期計算期間 (平成22年8月9日)	57円
	第14期計算期間 (平成22年9月8日)	46円

【収益率の推移】

特定期間	決算期	収益率
------	-----	-----

第1期特定期間	第1期計算期間 (平成21年8月10日)	7.0%
	第2期計算期間 (平成21年9月8日)	3.2%
第2期特定期間	第3期計算期間 (平成21年10月8日)	1.1%
	第4期計算期間 (平成21年11月9日)	1.7%
	第5期計算期間 (平成21年12月8日)	0.5%
	第6期計算期間 (平成22年1月8日)	4.2%
	第7期計算期間 (平成22年2月8日)	8.0%
	第8期計算期間 (平成22年3月8日)	5.2%
第3期特定期間	第9期計算期間 (平成22年4月8日)	5.1%
	第10期計算期間 (平成22年5月10日)	6.1%
	第11期計算期間 (平成22年6月8日)	4.0%
	第12期計算期間 (平成22年7月8日)	1.3%
	第13期計算期間 (平成22年8月9日)	1.4%
	第14期計算期間 (平成22年9月8日)	2.9%

(注1) 収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付き）の上昇（または下落）率をいいます。なお、第1期計算期間の収益率は、1万口当たりの当初元本を基準に算出しています。

(注2) 収益率は小数第2位を四捨五入しています。

第2 【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」にかかる記載を更新します。

(1) 下記の貸借対照表、損益及び剰余金計算書並びに注記表は本書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」に記載された情報を抜粋して記載したものです。

(2) 本書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査を受けており、当該監査報告書は本書に添付されております。

< 更新後 >

プレミアム・インカム実績分配ファンド 財務諸表

1【貸借対照表】

	第2期特定期間末	第3期特定期間末
	[平成22年 3月 8日現在]	[平成22年 9月 8日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	6,986,783	796,663
コール・ローン	26,895,055	29,433,111
特殊債券	939,366,566	679,951,940
派生商品評価勘定	7,324	-
未収利息	29,048,165	18,026,925
前払費用	7,755,175	7,598,445
その他未収収益	243,163	168,543
流動資産合計	1,010,302,231	735,975,627
資産合計	1,010,302,231	735,975,627
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	51	-
未払収益分配金	6,080,954	3,718,305
未払受託者報酬	39,647	32,200
未払委託者報酬	753,280	611,813
その他未払費用	5,659	4,077
流動負債合計	6,879,591	4,366,395
負債合計	6,879,591	4,366,395
純資産の部		
元本等		
元本	1,013,492,486	808,327,291
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	10,069,846	76,718,059
(分配準備積立金)	37,211,598	30,780,445
元本等合計	1,003,422,640	731,609,232
純資産合計	1,003,422,640	731,609,232
負債純資産合計	1,010,302,231	735,975,627

2【損益及び剰余金計算書】

	第2期特定期間	第3期特定期間
	自平成21年 9月 9日 至平成22年 3月 8日	自平成22年 3月 9日 至平成22年 9月 8日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		

受取利息	37,422,964	31,875,185
有価証券売買等損益	77,635	5,964,816
為替差損益	10,767,511	73,148,347
その他収益	207,863	203,886
営業収益合計	26,785,681	35,104,460
営業費用		
受託者報酬	241,341	223,791
委託者報酬	4,585,342	4,252,065
その他費用	515,063	461,825
営業費用合計	5,341,746	4,937,681
営業利益	21,443,935	40,042,141
経常利益	21,443,935	40,042,141
当期純利益	21,443,935	40,042,141
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,481,290	1,318,969
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,380,671	10,069,846
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,609,489	6,757,134
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,252,384	6,220,100
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,357,105	537,034
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,515,005	3,441,803
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,326,419	2,513,382
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,188,586	928,421
分配金	47,507,646	28,602,434
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,069,846	76,718,059

<注記表>

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第2期特定期間	第3期特定期間
	自 平成21年 9月 9日 至 平成22年 3月 8日	自 平成22年 3月 9日 至 平成22年 9月 8日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。	特殊債券 同左
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左

3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。	外貨建取引等の処理基準 同左
---------------------------	---	-------------------

第三部 【ファンドの詳細情報】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」にかかる記載を更新します。

<更新後>

第4 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、第2期特定期間（平成21年9月9日から平成22年3月8日まで）については内閣府令第50号附則第2条1項1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づき作成しており、第3期特定期間（平成22年3月9日から平成22年9月8日まで）については内閣府令第50号及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第2期特定期間（平成21年9月9日から平成22年3月8日まで）については同内閣府令附則第16条2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第3期特定期間（平成22年3月9日から平成22年9月8日まで）については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期特定期間（平成21年9月9日から平成22年3月8日まで）及び第3期特定期間（平成22年3月9日から平成22年9月8日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

プレミアム・インカム実績分配ファンド 財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期特定期間末 (平成22年 3月 8日現在)	第3期特定期間末 (平成22年 9月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	6,986,783	796,663
コール・ローン	26,895,055	29,433,111
特殊債券	939,366,566	679,951,940
派生商品評価勘定	7,324	-
未収利息	29,048,165	18,026,925
前払費用	7,755,175	7,598,445
その他未収収益	243,163	168,543
流動資産合計	1,010,302,231	735,975,627
資産合計	1,010,302,231	735,975,627
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	51	-
未払収益分配金	6,080,954	3,718,305
未払受託者報酬	39,647	32,200
未払委託者報酬	753,280	611,813
その他未払費用	5,659	4,077
流動負債合計	6,879,591	4,366,395
負債合計	6,879,591	4,366,395
純資産の部		
元本等		
元本	1,013,492,486	808,327,291
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,069,846	76,718,059
（分配準備積立金）	37,211,598	30,780,445
元本等合計	1,003,422,640	731,609,232
純資産合計	1,003,422,640	731,609,232
負債純資産合計	1,010,302,231	735,975,627

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期特定期間 自平成21年 9月 9日 至平成22年 3月 8日	第3期特定期間 自平成22年 3月 9日 至平成22年 9月 8日
営業収益		
受取利息	37,422,964	31,875,185
有価証券売買等損益	77,635	5,964,816
為替差損益	10,767,511	73,148,347
その他収益	207,863	203,886
営業収益合計	26,785,681	35,104,460
営業費用		
受託者報酬	241,341	223,791
委託者報酬	4,585,342	4,252,065
その他費用	515,063	461,825
営業費用合計	5,341,746	4,937,681
営業利益	21,443,935	40,042,141
経常利益	21,443,935	40,042,141
当期純利益	21,443,935	40,042,141
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,481,290	1,318,969
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,380,671	10,069,846
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,609,489	6,757,134
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,252,384	6,220,100
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,357,105	537,034
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,515,005	3,441,803
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,326,419	2,513,382
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,188,586	928,421
分配金	47,507,646	28,602,434
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,069,846	76,718,059

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第2期特定期間 自 平成21年 9月 9日 至 平成22年 3月 8日	第3期特定期間 自 平成22年 3月 9日 至 平成22年 9月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。	特殊債券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(追加情報)

第2期特定期間 自 平成21年 9月 9日 至 平成22年 3月 8日	第3期特定期間 自 平成22年 3月 9日 至 平成22年 9月 8日
	当特定期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第2期特定期間末 [平成22年 3月 8日現在]	第3期特定期間末 [平成22年 9月 8日現在]
1. 期首元本額	770,767,833円	1,013,492,486円
期中追加設定元本額	342,475,372円	57,482,469円
期中一部解約元本額	99,750,719円	262,647,664円
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,069,846円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は76,718,059円であります。
3. 特定期間末日における受益権の総数	1,013,492,486口	808,327,291口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第2期特定期間 自 平成21年 9月 9日 至 平成22年 3月 8日	第3期特定期間 自 平成22年 3月 9日 至 平成22年 9月 8日
分配金の計算過程	(1) 第3期計算期間（平成21年9月9日から平成21年10月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,657,786円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,626,479円）及び分配準備積立金（44,437,391円）より分配対象収益は61,721,656円（1万口当たり724.68円）であり、うち4,939,812円（1万口当たり58円）を分配しております。	(1) 第9期計算期間（平成22年3月9日から平成22年4月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,545,683円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（3,367,540円）、信託約款に定める収益調整金（21,550,903円）及び分配準備積立金（33,966,039円）より分配対象収益は65,430,165円（1万口当たり691.73円）であり、うち6,715,627円（1万口当たり71円）を分配しております

	<p>(2) 第4期計算期間（平成21年10月9日から平成21年11月9日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,035,345円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（17,921,070円）及び分配準備積立金（43,315,638円）より分配対象収益は67,272,053円（1万口当たり737.43円）であり、うち6,385,538円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(3) 第5期計算期間（平成21年11月10日から平成21年12月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,138,514円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（19,872,332円）及び分配準備積立金（42,476,920円）より分配対象収益は67,487,766円（1万口当たり723.80円）であり、うち17,435,943円（1万口当たり187円）を分配しております。</p>	<p>(2) 第10期計算期間（平成22年4月9日から平成22年5月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,047,065円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（20,341,041円）及び分配準備積立金（34,426,541円）より分配対象収益は59,814,647円（1万口当たり679.08円）であり、うち5,196,710円（1万口当たり59円）を分配しております。</p> <p>(3) 第11期計算期間（平成22年5月11日から平成22年6月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,870,778円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（20,225,550円）及び分配準備積立金（32,589,235円）より分配対象収益は56,685,563円（1万口当たり666.38円）であり、うち3,912,906円（1万口当たり46円）を分配しております。</p>
--	--	---

区 分	第2期特定期間 自 平成21年 9月 9日 至 平成22年 3月 8日	第3期特定期間 自 平成22年 3月 9日 至 平成22年 9月 8日
分配金の計算過程	<p>(4) 第6期計算期間（平成21年12月9日から平成22年1月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,707,732円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（4,894,744円）、信託約款に定める収益調整金（19,269,453円）及び分配準備積立金（34,062,641円）より分配対象収益は64,934,570円（1万口当たり656.36円）であり、うち6,925,025円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(5) 第7期計算期間（平成22年1月9日から平成22年2月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,508,411円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（21,120,971円）及び分配準備積立金（38,081,860円）より分配対象収益は64,711,242円（1万口当たり642.55円）であり、うち5,740,374円（1万口当たり57円）を分配しております。</p> <p>(6) 第8期計算期間（平成22年2月9日から平成22年3月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,000,636円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（22,119,642円）及び分配準備積立金（37,291,916円）より分配対象収益は65,412,194円（1万口当たり645.40円）であり、うち6,080,954円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>	<p>(4) 第12期計算期間（平成22年6月9日から平成22年7月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,415,315円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（20,058,303円）及び分配準備積立金（31,833,165円）より分配対象収益は56,306,783円（1万口当たり673.58円）であり、うち4,430,417円（1万口当たり53円）を分配しております。</p> <p>(5) 第13期計算期間（平成22年7月9日から平成22年8月9日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,587,821円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（19,490,178円）及び分配準備積立金（30,918,178円）より分配対象収益は54,996,177円（1万口当たり677.26円）であり、うち4,628,469円（1万口当たり57円）を分配しております。</p> <p>(6) 第14期計算期間（平成22年8月10日から平成22年9月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,684,934円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（19,328,859円）及び分配準備積立金（30,813,816円）より分配対象収益は53,827,609円（1万口当たり665.91円）であり、うち3,718,305円（1万口当たり46円）を分配しております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第3期特定期間 自 平成22年 3月 9日 至 平成22年 9月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 また、当ファンドは、為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、特殊債券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額の時価との差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

時価の算定方法

	第3期特定期間 自 平成22年 3月 9日 至 平成22年 9月 8日
1. 特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載してあります。	
2. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第2期特定期間末 [平成22年 3月 8日現在]	
	貸借対照表計上額 (円)	当特定期間の損益に含 まれた評価差額(円)
特 殊 債 券	939,366,566	4,068,459
合 計	939,366,566	4,068,459

種 類	第3期特定期間末 [平成22年 9月 8日現在]	
	当特定期間の損益に含まれた評価差額(円)	
特 殊 債 券	1,063,259	
合 計	1,063,259	

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の状況に関する事項

区 分	第2期特定期間 自平成21年 9月 9日 至平成22年 3月 8日	第3期特定期間 自平成22年 3月 9日 至平成22年 9月 8日
1.取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。	
2.取引の利用目的及び取引に対する取組方針	為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。	
3.取引に係るリスクの内容	為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。	
4.取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた信託約款及び社内規程に基づき行っております。	
5.取引の時価等に関する事項についての補足説明	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	第2期特定期間末 [平成22年 3月 8日現在]				第3期特定期間末 [平成22年 9月 8日現在]			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建	4,900,125	-	4,892,852	7,273	-	-	-	-
米ドル	3,285,394	-	3,285,023	371	-	-	-	-
メキシコペソ	45,556	-	45,379	177	-	-	-	-
ハンガリーフォリント	1,491,770	-	1,484,994	6,776	-	-	-	-
南アフリカランド	77,405	-	77,456	51	-	-	-	-
合 計	4,900,125	-	4,892,852	7,273	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

	第2期特定期間 自 平成21年 9月 9日 至 平成22年 3月 8日	第3期特定期間 自 平成22年 3月 9日 至 平成22年 9月 8日
	該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	第2期特定期間末 [平成22年 3月 8日現在]	第3期特定期間末 [平成22年 9月 8日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9901円 (9,901円)	0.9051円 (9,051円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
メキシコ ペソ	特殊債券		メキシコペソ	メキシコペソ	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK 8% 2016/1/26	500,000.00	547,850.00	
		INTL BK RECON & DEVELOP 8.25% 2011/6/24	1,938,000.00	1,987,806.60	
		INTL BK RECON & DEVELOP 6.5% 2013/9/11	9,085,000.00	9,456,576.50	
メキシコペソ建小計			メキシコペソ 11,523,000.00	メキシコペソ 11,992,233.10 (76,870,214円)	
ブラジル レアル	特殊債券	EUROPEAN BK RECON & DEV 9.25% 2012/9/10	ブラジルレアル 850,000.00	ブラジルレアル 861,050.00	

		EUROPEAN INVESTMENT BANK 9.25% 2012/10/16	160,000.00	162,720.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 11.25% 2013/2/14	605,000.00	638,275.00	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK 9% 2012/8/28	95,000.00	95,570.00	
		INTL FINANCE CORP 9.25% 2013/9/16	165,000.00	169,867.50	
ブラジルレアル建小計			ブラジルレアル 1,875,000.00	ブラジルレアル 1,927,482.50 (93,675,649円)	
トルコリラ	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK 15.75% 2011/9/27	トルコリラ 110,000.00	トルコリラ 118,712.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 14% 2013/3/13	450,000.00	506,115.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 10% 2013/9/10	180,000.00	189,702.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 10% 2014/1/20	695,000.00	734,128.50	
		INTL FINANCE CORP 11.25% 2012/7/17	543,000.00	578,295.00	
トルコリラ建小計			トルコリラ 1,978,000.00	トルコリラ 2,126,952.50 (117,301,430円)	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
ハンガリー フォロント	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK 5.5% 2011/3/1	ハンガリー フォロント 2,500,000.00	ハンガリー フォロント 2,496,250.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 6.5% 2015/1/5	105,800,000.00	109,767,500.00	
ハンガリーフォロント建小計			ハンガリー フォロント 108,300,000.00	ハンガリー フォロント 112,263,750.00 (41,459,002円)	
ポーランド ズロチ	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK 5% 2013/9/18	ポーランドズロチ 210,000.00	ポーランドズロチ 219,219.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 6.5% 2014/8/12	1,410,000.00	1,540,002.00	
ポーランドズロチ建小計			ポーランドズロチ 1,620,000.00	ポーランドズロチ 1,759,221.00 (47,481,374円)	
ロシア ルーブル	特殊債券	EUROPEAN BK RECON & DEV 6.75% 2017/5/12	ロシアルーブル 4,850,000.00	ロシアルーブル 4,866,005.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 6.25% 2013/3/11	8,550,000.00	8,715,870.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 6.75% 2017/6/13	4,000,000.00	4,074,000.00	
		INTL BK RECON & DEVELOP 6.25% 2013/12/11	11,150,000.00	11,534,675.00	
ロシアルーブル建小計			ロシアルーブル 28,550,000.00	ロシアルーブル 29,190,550.00 (79,398,296円)	
オーストラ リアドル	特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK 7.125% 2013/3/19	オーストラリア ドル 140,000.00	オーストラリア ドル 146,776.00	
		EUROFIMA 6.5% 2011/8/22	175,000.00	177,397.50	
		EUROFIMA 6% 2014/1/28	165,000.00	168,432.00	
		INTL FINANCE CORP 7.5% 2013/2/28	65,000.00	68,646.50	

		INTL FINANCE CORP 5.75% 2014/6/24	75,000.00	76,500.00	
		オーストラリアドル建小計	オーストラリアドル 620,000.00	オーストラリアドル 637,752.00 (48,819,915円)	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
ニュージーランドドル	特殊債券		ニュージーランドドル	ニュージーランドドル	
		EUROFIMA 7.125% 2013/5/22	50,000.00	53,302.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 7.75% 2012/7/31	35,000.00	37,284.24	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 6.5% 2014/9/10	25,000.00	26,517.50	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK 7.5% 2015/4/15	110,000.00	122,249.05	
		INTL BK RECON & DEVELOP 7.5% 2014/7/30	15,000.00	16,494.00	
		INTL BK RECON & DEVELOP 5.375% 2014/12/15	210,000.00	214,851.00	
		INTL FINANCE CORP 7.75% 2012/8/23	100,000.00	106,801.30	
		ニュージーランドドル建小計	ニュージーランドドル 545,000.00	ニュージーランドドル 577,499.09 (34,811,645円)	
インドネシアルピア	特殊債券		インドネシアルピア	インドネシアルピア	
		EUROPEAN BK RECON & DEV 6.75% 2013/2/19	5,470,000,000.00	5,548,221,000.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 6% 2014/4/22	3,680,000,000.00	3,677,792,000.00	
		インドネシアルピア建小計	インドネシアルピア 9,150,000,000.00	インドネシアルピア 9,226,013,000.00 (86,724,522円)	
南アフリカランド	特殊債券		南アフリカランド	南アフリカランド	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 10% 2012/4/15	3,080,000.00	3,226,916.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK 8.5% 2014/11/4	90,000.00	93,582.00	
		INTL BK RECON & DEVELOP 8.04% 2010/9/13	120,000.00	120,010.68	
		INTL BK RECON & DEVELOP 9% 2010/10/26	850,000.00	852,211.70	
		INTL BK RECON & DEVELOP 11% 2011/11/10	320,000.00	335,520.00	
		南アフリカランド建小計	南アフリカランド 4,460,000.00	南アフリカランド 4,628,240.38 (53,409,893円)	
		合計	-	円 679,951,940 (679,951,940)	

有価証券明細表注記

- 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
- 合計金額欄の記載は、邦貨金額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	有価証券の合計額に対する比率
メキシコペソ	債券 3銘柄	10.5%	11.3%
ブラジルレアル	債券 5銘柄	12.8%	13.8%
トルコリラ	債券 5銘柄	16.0%	17.3%
ハンガリーフォリント	債券 2銘柄	5.7%	6.1%
ポーランドズロチ	債券 2銘柄	6.5%	7.0%
ロシアルーブル	債券 4銘柄	10.9%	11.7%
オーストラリアドル	債券 5銘柄	6.7%	7.2%
ニュージーランドドル	債券 7銘柄	4.8%	5.1%
インドネシアルピア	債券 2銘柄	11.9%	12.8%
南アフリカランド	債券 5銘柄	7.3%	7.9%

(注1) 組入債券時価比率は、純資産総額に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

(注2) 有価証券の合計額に対する比率は、邦貨建有価証券評価額及び外貨建有価証券の邦貨換算評価額の合計に対する各通貨毎の評価額小計の割合であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成22年10月29日現在)

資産総額	682,698,867 円
負債総額	11,215,991 円
純資産総額(-)	671,482,876 円
発行済口数	731,048,769 口
1万口当たり純資産額(/)	9,185 円

第5【設定及び解約の実績】

<更新後>

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	674,189,588口	0口
	第2期計算期間	96,886,597口	308,352口
第2期特定期間	第3期計算期間	89,708,002口	8,784,011口
	第4期計算期間	83,635,911口	23,107,963口
	第5期計算期間	38,740,749口	18,557,131口
	第6期計算期間	57,855,381口	969,462口
	第7期計算期間	42,796,214口	25,002,227口
	第8期計算期間	29,739,115口	23,329,925口
第3期特定期間	第9期計算期間	23,103,266口	90,732,733口
	第10期計算期間	10,813,422口	75,878,050口
	第11期計算期間	16,744,368口	46,910,858口
	第12期計算期間	6,461,225口	21,165,278口
	第13期計算期間	153,535口	24,069,256口
	第14期計算期間	206,653口	3,891,489口

(注) 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間の販売口数を含みます。

第四部 【特別情報】

第1 【委託会社等の概況】

2 【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年4月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成22年4月30日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	172	1,794,521
株式投資信託（合計）	143	1,359,928
単位型	2	9,035
追加型	141	1,350,892
公社債投資信託（合計）	29	434,592
単位型	2	1,030
追加型	27	433,561

< 訂正後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年10月29日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成22年10月29日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	181	1,820,815
株式投資信託（合計）	152	1,425,688
単位型	2	7,347
追加型	150	1,418,340
公社債投資信託（合計）	29	395,126
単位型	2	927
追加型	27	394,199

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本の額及び事業の内容】

< 訂正前 >

(1) 株式会社りそな銀行

a. 資本金の額

平成22年4月末日現在、279,928百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成22年4月末日現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
株式会社SBI証券 ¹	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社 ²	7,477	同上
株式会社近畿大阪銀行	38,971	銀行法に基づき銀行業務を行っております。

1 資本金の額は、平成22年3月末日現在。

2 平成22年7月30日から募集・販売の取り扱いを開始します。資本金の額は、平成22年4月1日現在。

<訂正後>

(1) 株式会社りそな銀行

a. 資本金の額

平成22年10月末日現在、279,928百万円

b. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成22年10月末日現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,477	同上
株式会社近畿大阪銀行	38,971	銀行法に基づき銀行業務を行っております。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月26日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているプレミアム・インカム実績分配ファンドの平成22年3月9日から平成22年9月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレミアム・インカム実績分配ファンドの平成22年9月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月27日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているプレミアム・インカム実績分配ファンドの平成21年9月9日から平成22年3月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレミアム・インカム実績分配ファンドの平成22年3月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。